



子どもの権利条約を日本に活かすため

あなたの声を国連に届けよう！

ー基礎報告書を書くためにー

子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会

「子どもの権利が奪われている！」「子ども期の充実した時間や空間、幸せな人間関係が壊されている！」など、目の前の子どもたちの現実、嘆き苦しんでいるあなた、日々たたかっておられるあなた。私たち「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」と共にその声を国連に届けませんか？

日本の子どもの問題が国連で審査されます

国連「子どもの権利委員会」は、1989年に採択された「子どもの権利条約」に照らして、日本の子どもが、幸せで充実した子ども期を過ごし、健やかに成長しているかどうかを審査し、日本政府に勧告をだすことになっています。これまでも、1998年、2004年、2010年と3回にわたり勧告が出されました。

勧告では、「日本の子どもたちは、管理と競争にさらされ、いじめや不登校、体罰や虐待などに苦しみ、家庭でも学校でも施設でも、声をあげられずストレスにさらされている。」とし「人間関係の荒廃」「過度に競争主義的な学校」「経済的な貧困」「子ども予算の確保」「体罰の禁止」「企業の責任」などの視点から国に改善を求めています。

国連の勧告は活かされているのか？

残念ながら、日本政府や行政は、勧告を無視するだけではなく、逆行するような施策を次々とつくりだし進めています。今、日本の子どもたちはあえいでいます。格差社会が進み、貧困問題は子どもの「いのち」まで脅かしています。偏った学力観による過度な競争は、学校現場で、地域や家庭で子どもたちの豊かな人間関係を奪っていきます。経済効果を最優先させることによる福祉の悪化は、子どもたちの居場所を狭めています。また大人

の労働条件・環境も極度に悪化し、子どもを支える力が弱体化している状況です。

国連の勧告を意味あるものとするためには、このような日本の子どもたちのあるがままの実態が、正確な情報として国連に届けられなければなりません。これまでの政府報告書は、日本の子どもの実態をありのままに伝えたものにはなっていません。国や政府が強引に進める「子どもの施策」を正当化するための報告になっており、日本の子ども一人一人の幸せと権利についての検証や評価もなされていません。これではせっかくの国連審査が、政府の一方的な誤った情報によって歪められてしまいます。

『日本の子どもたち』の正確な情報を！

だから、わたしたち市民・NGOが、正確な情報を国連に届ける必要があるのです。

「子どもの権利条約」を実のあるものにするためには、日本の子どもたちのあらゆる場面での本当の“素顔”を、そのまま伝えることが重要です。国連「子どもの権利委員会」がこれまで報告審査の結果、日本政府に対し厳しい最終所見を出すことができたのも、私たち市民・NGOからの正確な情報があったからです。

市民・NGOからの情報とは、あなたからの情報です。あなたの周りの子どものに関する情報を、私たち「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」と一緒に、国連に届けましょう！

情報はどのように形にしていけるのですか？

「市民・NGO報告書」は、2種類の「報告書」になり、国連に届けられます。

ひとつは、あなたが書かれる報告書で、これを「**基礎報告書**」と呼んでいます。あなたご自身の体験と活動に基づく子どもの情報や、子どもの問題に関する評価を文書にまとめたものです。

もうひとつは、「**統一報告書**」と呼ばれるものです。

これは「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」の中に設けられた専門委員会が中心になって、皆さんから寄せられた基礎報告書を国連での審査のためのガイドラインに沿って整理分析し、時には不足部分を補足するなど、日本の子どもの問題の特徴をより明らかにしながら「日本政府に対し出してほしい勧告や提案」を念頭にまとめていくものです。手続きとしては、専門委員会の各部会（表1参照）で原案が作成され、総会で討論をしていきます。十分な討論・検討が繰り返し行われ、「統一報告書」がつくられます。

このようにして作成された2種類の報告書、「基礎報告書」「統一報告書」が、国連の審査の場に届けられていきます。

基礎報告書の書き方

基礎報告書は、ひとりでも書けます。もちろん、何人かのグループやNGOや団体で取り組んでいただくのも結構です。また、いくつかのテーマごとに複数提出していただいてもよいです。まずは、ご自分のお名前と住所と連絡先を書いてください。よろしかったら親なのか、学校の先生なのか、元教師なのか、学生なのか、一市民なのか、研究者なのか等々、子どもの問題との関係でどのような立場にあるのかを書いてください。名前を出したくないという方は、「名前、住所は匿名希望」と書いてください。

基礎報告書づくりは、子どもに関わる身近なところで起こっている事実、学校や保育所での様子、自治体の施策や条例、国の施策や法令を見直す機会です。

みなさんの「感性」に照らして、あるいは「子どもの権利条約」に照らして「おかしい！」と思う事実を思い浮かべてください。できればどうしておかしいと思うのかも考えてみてください。政策や法律、条例が「子どもの権利条約」に照らした時、本当に子どものためになっているのか考えてみましょう！

あなたが思い浮かべて、考えて、書きたいと思ったことを、テーマごとに見出しをつけ、順番に番号を振り書いてください。メモや、箇条書きの体裁でも大丈夫です。ただ、事実や見聞きした体験はなるべく詳しく書いてください。紹介したい資料があるなら、それも付加してください。ご存知の方は「子どもの権利条約」や最終所見などとの関連での評価も書いてください。

○「子どもの権利条約」全文は、「子どもの権利条約」で検索すると読むことができます。

○国連第3回最終所見は、「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」HPで読むことができます。

◎基礎報告書の締め切りは、2016年11月末です。

基礎報告書、その後は

基礎報告書は、郵送かEメールで「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」事務局に届けてください。

できれば、パソコンで作成し、Eメールで届けていただくと助かります。

あなたの基礎報告書は、分類して、大切に事務局のファイルに保存されます。

そのあと、

- ① 基礎報告集として編集レイアウトされ、国連「子ども権利委員会」に届けられます。
- ② 専門委員会に配布され、統一報告集を作る重要な基礎情報としてフルに活用されます。

※事務局の連絡先及びアドレスは、最後のページをご覧ください。

報告書づくり活動に参加するために

基本的には、「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」会員になり活動に参加していただくことになります。

(年会費:個人5000円 団体10000円)

また、基礎報告書を国連に届けるにあたり、英語への翻訳をしなくてはなりません。
このことについて難しい場合は、相談に応じますのでご連絡ください。

(表1) 専門委員会(専門委員会は、下記の部会で成り立っています)

基礎作業部会 家庭と貧困部会 保育・学童保育部会 社会的養護部会
福島原発事故・大震災問題部会 健康・医療問題部会 児童虐待部会
障害を持つ子ども部会 いじめ・不登校・体罰・自殺部会 差別部会
政府・自治体による教育内容への介入部会 権利保障主体の地位部会
子ども生活部会 少年司法部会 権利救済機関部会 教育問題部会
企業部会 国内行動計画部会 予算問題部会 ジェンダーと性部会
全体部会

・「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」代表委員

会長 堀尾輝久(東京大学名誉教授)

事務局長 世取山洋介

共同代表 ☆浅井春夫(立教大学) ☆小笠原彩子(弁護士) ☆黒岩哲彦(弁護士)

児玉勇二(弁護士) 津田玄児(弁護士) ☆増山均(早稲田大学)

三上昭彦(元明治大学) ☆望月彰(愛知県立大学)

☆横湯園子(元中央大学)

(☆は、運営担当)

・「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」事務局

住所：〒170-0005 東京都豊島区南大塚 3-35-2 南大ビル 201

Tel/Fax 03-5927-1152

振替口座名義：第2回報告書をつくる会

振替口座番号：00190-1-13133

HP URL http://www.geocities.jp/crc_coalition_japan/

メールアドレス crc.japan.2014@gmail.com

